

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(総括表)

(単位:億円)

要望・提言項目		要望・提言先	H30当初 閣議決定額	H29補正 閣議決定額	反映状況	所管部局	
* 安 心	1	子ども・子育て支援の充実について	厚生労働省	2,068	824	○	福祉保健部
	2	健康寿命延伸に向けた取組の促進について	厚生労働省	200	—	○	福祉保健部
	3	「日本一安全な大分」の実現に向けて	国家公安委員会、警察庁	警察官増員なし 199.4	193.6	—	警察本部
	4	被災者生活再建支援制度の拡充について	内閣府(防災)	—	—	—	生活環境部
	5	コンビナートの競争力強化と強靱化の推進について	経済産業省、国土交通省	142.3	60	△	商工労働部 等
	6	安心な暮らしを守る強靱な県土づくりについて	国土交通省	238(海岸) 7,574(治水) 11,117(防安全)	24(海岸) 622(治水) 2,407(防安全)	○	土木建築部
* 活 力	7	水田の畑地化に対する支援制度の創設について	農林水産省	314	447	○	農林水産部
* 活 力	8	農業の構造改革を加速する農業農村整備の推進について	農林水産省	5,510	1,657	○	農林水産部
* 活 力	9	モーダルシフトに対応した農産物流改革への支援について	農林水産省	202	—	◎	農林水産部
* 活 力	10	留学生等外国人材の活用促進について	法務省	—	—	—	商工労働部
* 活 力	11	小規模事業者支援施策の拡充について	経済産業省	49.4	120	△	商工労働部
* 活 力	12	大分県版第4次産業革命「OITA 4.0」の推進について	内閣府(地方創生)、経済産業省	1,000.7	600	○	商工労働部
* 活 力	13	働き方改革の推進について	厚生労働省、経済産業省	107.4	1,514	—	商工労働部
* 活 力	14	地方における起業環境の整備支援について	経済産業省	3.8	—	△	商工労働部
* 活 力	15	世界温泉地サミット開催について	経済産業省、国土交通省、 観光庁、(独)日本貿易振興機構	1,007.9	—	○	企画振興部
* 発 展	16	「教育県大分」の創造に向けた学校指導体制の強化について	文部科学省	+1,595人 (教職員定数:定数改善)	—	○	教育委員会
	17	国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の大分開催について	文部科学省、文化庁、厚生労働省	国文祭、障文祭 5.2 上記以外 37	—	○	企画振興部 等
	18	ラグビーワールドカップ2019の成功に向けて	文部科学省、観光庁 ラグビーワールドカップ2019組織委員会	104.2	35	○	企画振興部
	19	東九州新幹線の整備について	国土交通省	2.8 の内数	—	—	企画振興部
	20	地方創生を支える広域交通ネットワークの充実について ～九州の東の玄関口としての拠点化～	国土交通省	13,472(道路整備)	1,140(道路整備)	○	土木建築部
	21	人流・物流の効率性を高め生産性向上に資する中九州横断道路の整備について	国土交通省	13,472(道路整備) ※再掲	1,140(道路整備)	○	土木建築部
* 発 展	22	安心・活力・発展を支える社会資本整備予算の確保について	財務省、国土交通省	8,886(社交金) 11,117(防安全) ※再掲	2,407(防安全) ※再掲	○	土木建築部
* 地 方 創 生	23	地方財源の充実・確保について	総務省、財務省	160,085 (地方交付税)	—	○	総務部
	24	地方創生の推進について	内閣府(地方創生)	1,100	600	○	企画振興部

*新規要望・提言項目

※「反映状況」欄 ◎: 要望・提言内容が反映されたもの、○: 概ね反映されたもの、△: 一部反映されたもの

政府の「平成30年度当初予算案(平成29年度補正予算案)」について(総括表)

(単位:億円)

具体的施策(H30当初・H29補正)		担当省庁	H30当初 閣議決定額	H29補正 閣議決定額	所管部局
その他(要望・提言以外の項目)	1 九州北部豪雨・台風第18号災害に係る復旧・復興	国土交通省	544	2,483	土木建築部
		農林水産省	193	421	農林水産部
		内閣府	—	169	福祉保健部
			—	143	生活環境部
	2 TPP、日欧EPA対策	農林水産省	—	3,465	農林水産部
3 大分県への内陸型合板工場の誘致 ・地域の森林資源を有効活用できる内陸型合板工場の整備に向けた予算の確保 (合板・製材生産性強化対策事業の継続・拡充 等)	農林水産省	—	400	農林水産部	
4 動物収容・譲渡対策施設整備の推進	環境省	1.3	—	生活環境部	
5 公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進	文部科学省	682	662	教育委員会	